様式第五十五（第54条関係）

平成　　年度における認定新事業活動計画の実施状況報告書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた新事業活動計画の平成　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．新事業活動の目標の達成状況
２．実施した新事業活動の内容
３．規制の特例措置の適用状況

（備考）
１．記名押印については、氏名を自署とする場合、押印を省略することができる。
２．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出すること。
３．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
４．規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施する場合には、この報告の他に、規制について規定する法令を所管する関係行政機関の長から規制の特例措置の適用状況について報告を求められる場合がある。

（記載要領）
１．新事業活動の目標の達成状況
⑴　新事業活動に係る事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
⑵　経営の向上の程度を示す数値を用いつつ要約的に記載する。
２．実施した新事業活動の内容については、別表１により、認定新事業活動実施者が実施した措置等について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
⑴　規制の特例措置の適用を受けて新事業活動を実施した場合には、その旨を記載する。
⑵　社債又は資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。
３．規制の特例措置の適用状況については、別表２により、認定新事業活動実施者が実施した措置等について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
⑴　規制の特例措置の適用を受けることにより実施が可能となった事業活動の実施内容を要約的に記載する。
⑵　規制の趣旨に照らし、上記⑴の事業活動と併せて実施することとされた措置の実施内容を要約的に記載する。
⑶　規制の趣旨に照らし、規制の特例措置の適用において何らかの支障が生じた場合には、その内容及び原因について要約的に記載する。

別表１
実施した新事業活動の内容

区　分	計　　画	実　　績
実施内容等		

別表２
規制の特例措置の適用状況

区　分	計　　画	実　　績
実施内容等		

様式第五十六（第54条関係）

平成　　年度における認定事業再編計画（認定特定事業再編計画）（認定中小企業承継事業再生計画）の実施状況報告書

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

平成　　年　　月　　日付けで認定を受けた事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の平成　　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の目標の達成状況
２．実施した事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の内容及び適用を受けた支援措置の内容
３．事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）に伴う労務に関する事項

（備考）
１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の目標の達成状況
⑴　事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）に係る事業の目標の達成状況を要約的に記載する。
⑵　生産性の向上を示す数値の達成状況（認定計画に記載した指標を用いる。）を記載する。
⑶　財務内容の健全性の向上を示す数値（認定計画に記載した指標を用いる。）を記載する。（ただし、中小企業承継事業再生計画を除く。）
２．実施した事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の内容及び適用を受けた支援措置の内容については、次の別表により、認定事業者及び関係事業者、外国関係法人又は特定会社が実施した措置等について、計画と実績を対比させてそれぞれ記載する。
⑴　法第37条第１項の規定の適用を受けた投資事業有限責任組合から資金を調達した場合であって、様式第十六の別表５㊟２．に記載した措置を実施したときは、その旨を記載する。
⑵　社債又は資金の借入れについて独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受けた場合には、その旨を記載する。
⑶　指定金融機関から融資を受けた場合には、金融機関名及び当該金融機関に係る金額を記載する。
⑷　中小企業投資育成株式会社による出資等を受けた場合には、その旨を記載する。
⑸　株式会社日本政策金融公庫から融資を受けた場合には、その金額を記載する。
⑹　特定事業再編計画においては、認定特定事業再編事業者が、当該事業年度に特定会社に対して実施した経営支援の具体的内容及びその実施体制を記載する。
３．事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）に伴う労務に関する次の事項について、計画と実績を対比させて記載する。⑷、⑸及び⑹については、最終年度の報告において計画期間全体の数値も報告する。
⑴　事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）の開始時期の従業員数
⑵　中小企業承継事業再生計画にあっては、承継事業者が承継した事業に従事する従業員数
⑶　当該事業年度末の従業員数
⑷　当該事業年度中、事業再編計画（特定事業再編計画）（中小企業承継事業再生計画）に充てた従業員数